

令和 7 年 度（2025 年度）

決 算 審 査 意 見 書

熊 本 県 電 気 事 業 会 計

熊 本 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計

熊 本 県 有 料 駐 車 場 事 業 会 計

熊 本 県 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
(1)	電気事業会計	2
(2)	工業用水道事業会計	1 1
(3)	有料駐車場事業会計	2 0
第 3	審査意見	2 6
参考付表		2 8
1	電気事業会計	2 8
2	工業用水道事業会計	3 2
3	有料駐車場事業会計	3 6

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度（2025 年度）熊本県公営企業会計

（１）電気事業会計

（２）工業用水道事業会計

（３）有料駐車場事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第 2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和 7 年度熊本県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計）の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

各事業の経営状況は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、球磨川水系の3発電所(市房第一、市房第二、笠振)、緑川水系の3発電所(緑川第一、緑川第二、緑川第三)及び菊池川水系の1発電所(菊鹿)の7水力発電所で発電を行い、九州電力株式会社に電力を供給している。

緑川第三発電所及び菊鹿発電所は、平成25年(2013年)2月に、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(平成23年法律第108号)に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の認定を受け、平成25年(2013年)4月から同制度での供給を開始している。市房第一発電所、市房第二発電所、緑川第一発電所及び緑川第二発電所は、平成25年(2013年)12月に同制度の認定を受け、市房第二発電所は令和2年(2020年)4月から、市房第一発電所は令和2年(2020年)5月から、緑川第一及び緑川第二発電所は令和4年(2022年)11月から同制度での供給を開始している。

なお、菊鹿発電所は令和2年(2020年)12月31日、緑川第三発電所は令和3年(2021年)12月31日で同制度での供給を終了した。

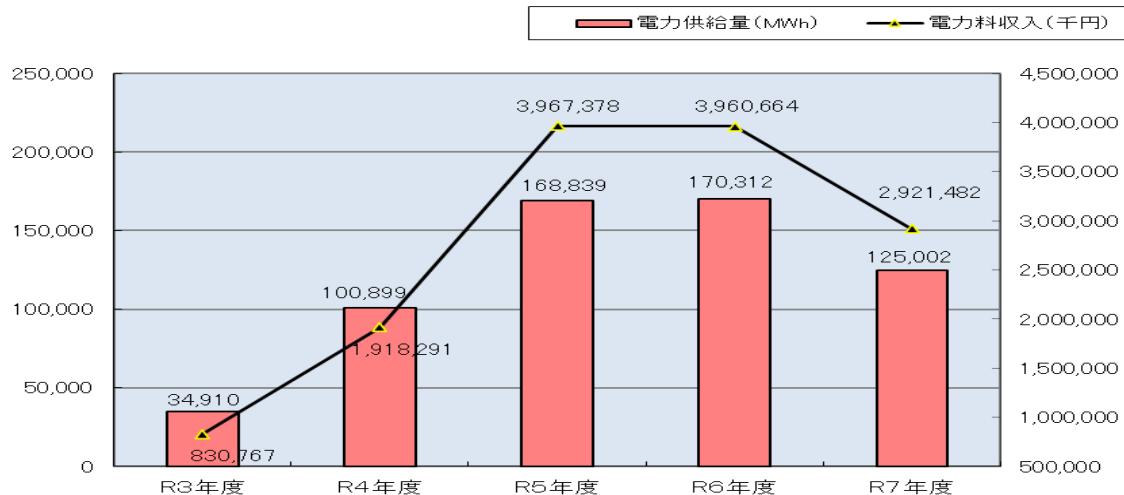
効率的な運用等の観点から、発電総合管理所において、24時間体制で遠隔監視制御システムによる発電施設の集中管理を行っている。

ア 営業の概要

7水力発電所の実績供給電力量は125,002MWhで、令和6年度の実績供給電力量170,312MWhと比較すると45,310MWh(26.6%)減少し、令和7年度の目標供給電力量134,278MWhに対し達成率93.1%となっている。目標に対して供給実績が減少したのは、修繕工事及び落雷被害に伴う発電停止並びに下半期の降雨量が想定より少なかったことによるものである。

電力料金収入は、2,921,482千円であり、令和6年度の電力料金収入3,960,664千円と比較すると1,039,182千円(26.2%)減少している。

電力供給量と電力料収入の推移



発電所の概要及び目標供給電力量・実績

(単位：MWh、%)

水系	発電所名	令和7年度供給電力量 (MWh)			令和6年度 実績供給 電力量 (MWh) (B)	対前年度比較	
		目標	実績 (A)	達成率 (%)		(A) - (B)	増減率 (%)
球磨川	市房第一	43,759	38,306	87.5%	43,652	△ 5,346	△ 12.2
	市房第二	7,980	2,718	34.1%	8,829	△ 6,111	△ 69.2
	笠振	3,234	2,816	87.1%	3,671	△ 855	△ 23.3
緑川	緑川第一	52,913	51,658	97.6%	76,010	△ 24,352	△ 32.0
	緑川第二	21,634	25,857	119.5%	33,060	△ 7,203	△ 21.8
	緑川第三	1,872	1,900	101.5%	2,102	△ 202	△ 9.6
菊池川	菊鹿	2,886	1,746	60.5%	2,988	△ 1,242	△ 41.6
合計		134,278	125,002	93.1%	170,312	△ 45,310	△ 26.6

九州電力株式会社との電力受給契約（税抜）

(単位：kWh、円、%)

年度		発電所名	目標供給電力量 (kWh)	電力量料金		
				供給電力量 (kWh)	単価 (円/kWh)	料金(円) (税抜)
令和7年度 (A)		笠振・菊鹿・緑川第三	7,992,000	— 6,462,191	— 3.00	(基本料金) 57,143,000 19,386,573
		市房第一	電力受給契約の 対象外	38,305,896	24.00	919,341,504
		市房第二		2,718,444	24.00	65,242,656
		緑川第一		51,658,260	24.00	1,239,798,240
		緑川第二		25,857,072	24.00	620,569,728
		小 計		125,001,863		2,921,481,701
令和6年度 (B)		笠振・菊鹿・緑川第三	8,804,000	— 8,760,571	— 3.00	(基本料金) 57,143,000 26,281,713
		市房第一	電力受給契約の 対象外	43,651,584	24.00	1,047,638,016
		市房第二		8,829,210	24.00	211,901,040
		緑川第一		76,010,400	24.00	1,824,249,600
		緑川第二		33,060,432	24.00	793,450,368
		小 計		170,312,197		3,960,663,737
対前年 度増減	(A)－(B)		△ 812,000	△ 45,310,334		△ 1,039,182,036
	増減率(%)		△ 9.2	△ 26.6		△ 26.2

※笠振、菊鹿及び緑川第三発電所は、基本料金と電力量料金の2部料金制。

イ 工事の概要

令和7年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

(改良) 幸野ダム見張所計算機室空調設備更新工事	825 千円
(改良) 市房第一発電所取水口ゲート巻上装置他改修工事	18,868 千円
(改良) 船津ダム見張所トイレ等改修工事	26,529 千円
(改良) 発電総合管理所気中開閉器取替工事	1,243 千円

(ウ) 保存工事

菊鹿発電所水車ランナ補修工事	21,827 千円
緑川第一発電所取水口ゲート及び巻上機塗装工事	29,641 千円
緑川第二発電所ドラフトゲート及び巻上機塗装工事	26,931 千円
緑川第二発電所取水口ゲート及び巻上機塗装工事	75,481 千円

② 経営成績（損益計算書）

経営成績は、総収益 2,974,706 千円、総費用 2,658,116 千円で、差し引き 316,590 千円の純利益となっている。

当年度純利益 316,590 千円に前年度繰越利益剰余金 1 千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 316,591 千円となっている。

ア 収益の内容

総収益は 2,974,706 千円で、前年度と比較すると 1,020,765 千円（25.5%）減少している。

営業収益は、2,925,775 千円で、前年度と比較すると 1,039,353 千円（26.2%）減少している。これは、緑川第一、第二発電所の修繕工事による発電停止及び市房第二発電所の落雷被害による長期停止並びに下半期の降雨量が想定より少なかったことに伴い、電力料金収入が減少したことによるものである。

営業外収益は、48,931 千円で、前年度と比較すると 18,588 千円（61.3%）増加している。これは、主として預金金利の上昇により受入利息が増加したこと等

によるものである。

イ 費用の内容

総費用は2,658,116千円で、前年度と比較すると576,440千円（27.7%）増加している。

営業費用は、2,458,287千円で、前年度と比較すると408,907千円（20.0%）増加している。これは、主として修繕工事の増加により修繕費が増加したこと等によるものである。

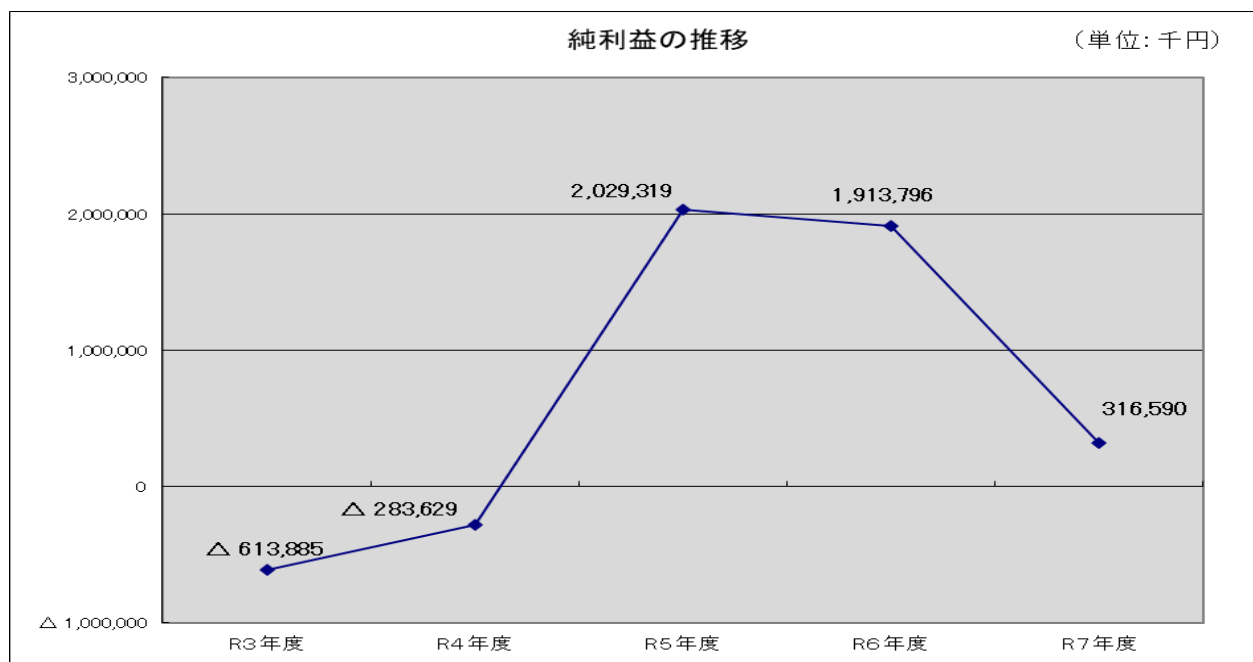
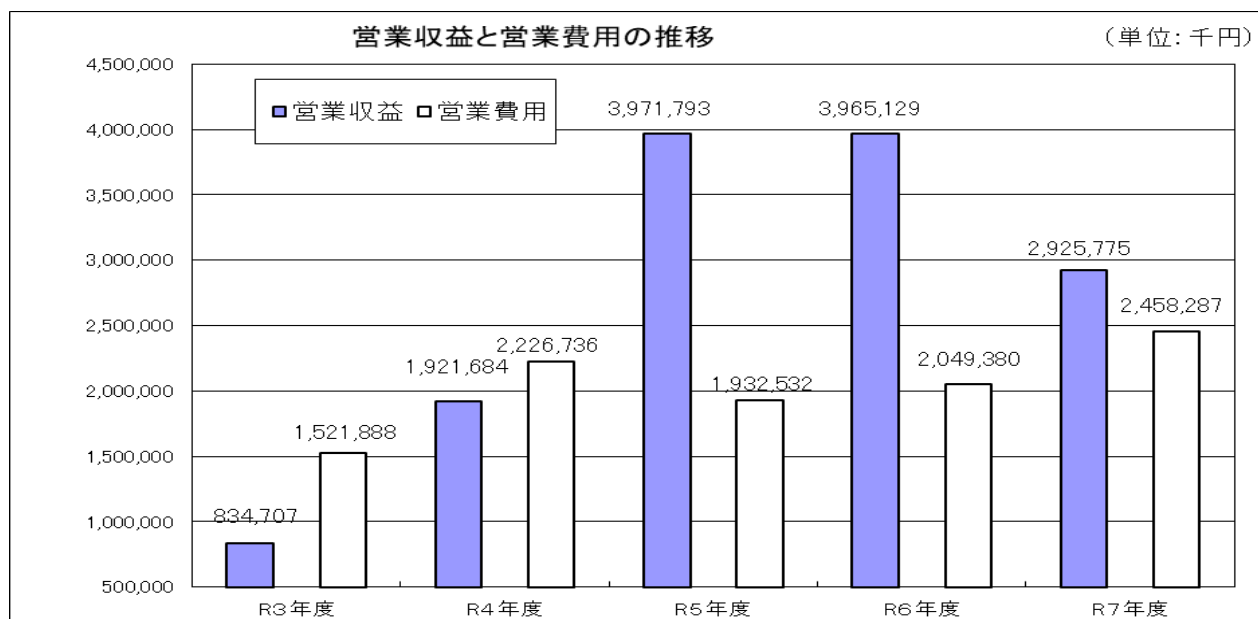
営業外費用は、30,429千円で、前年度と比較すると1,867千円（5.8%）減少している。これは、企業債の支払利息が減少したこと等によるものである。

特別損失は、169,400千円で、車帰風力発電所撤去費用負担金である。

比較損益計算書

（単位：円、%）

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,925,775,414	3,965,128,838	△ 1,039,353,424	△ 26.2
営業費用	2,458,286,834	2,049,379,826	408,907,008	20.0
（営業利益）	467,488,580	1,915,749,012	△ 1,448,260,432	△ 75.6
営業外収益	48,930,701	30,342,396	18,588,305	61.3
営業外費用	30,429,223	32,295,754	△ 1,866,531	△ 5.8
（経常利益）	485,990,058	1,913,795,654	△ 1,427,805,596	△ 74.6
特別損失	169,400,000	0	169,400,000	皆増
総収益	2,974,706,115	3,995,471,234	△ 1,020,765,119	△ 25.5
総費用	2,658,116,057	2,081,675,580	576,440,477	27.7
（当年度純利益）	316,590,058	1,913,795,654	△ 1,597,205,596	△ 83.5
前年度繰越利益剰余金	531	877	△ 346	－
（当年度未処分利益剰余金）	316,590,589	1,913,796,531	△ 1,597,205,942	△ 83.5



③ 財政状態（貸借対照表、P8 参照）

資産合計は 18,134,298 千円で、前年度末と比較すると 1,160,432 千円（6.0%）減少している。

また、負債合計は 10,091,809 千円で、前年度末と比較すると 977,022 千円（8.8%）減少している。

資本合計は 8,042,489 千円で、前年度末と比較すると 183,410 千円（2.2%）減少している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産

固定資産は 13,024,042 千円で、前年度末と比較すると 604,205 千円(4.4%)減少している。これは、水力発電設備の減価償却により固定資産が減少したこと等によるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は 5,110,256 千円で、前年度末と比較すると 556,226 千円(9.8%)減少している。これは、電力料金収入及び短期貸付金が減少したこと等によるものである。

イ 負債の内容

(ア) 固定負債

固定負債は 8,642,074 千円で、前年度末と比較すると 784,364 千円(8.3%)減少している。これは、主として企業債の償還により企業債残高が減少したこと等によるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 1,233,990 千円で、前年度末と比較すると 185,188 千円(13.0%)減少している。これは、主として退職手当が減少したこと等によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 215,745 千円で、償却資産に係る長期前受金 622,444 千円から、期間の経過に対応して収益化した長期前受金収益化累計額 406,699 千円を減額したものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は 5,178,625 千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金は 2,863,864 千円で、前年度末と比較すると 183,410 千円(6.0%)減少している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度期末残高	令和 6 年度期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	13,024,042,092	13,628,247,329	△ 604,205,237	△ 4.4
有形固定資産	12,527,792,468	13,180,830,980	△ 653,038,512	△ 5.0
無形固定資産	116,854,190	159,654,908	△ 42,800,718	△ 26.8
投資その他の資産	379,395,434	287,761,441	91,633,993	31.8
流動資産	5,110,255,506	5,666,481,831	△ 556,226,325	△ 9.8
現金預金	4,774,774,364	5,088,198,297	△ 313,423,933	△ 6.2
営業未収金	150,722,838	239,265,260	△ 88,542,422	△ 37.0
営業外未収金	119,148,304	24,624,274	94,524,030	383.9
短期貸付金	0	265,554,000	△ 265,554,000	皆減
前払金	65,610,000	48,840,000	16,770,000	34.3
資産合計	18,134,297,598	19,294,729,160	△ 1,160,431,562	△ 6.0
固定負債	8,642,073,767	9,426,437,625	△ 784,363,858	△ 8.3
流動負債	1,233,989,993	1,419,177,965	△ 185,187,972	△ 13.0
繰延収益	215,744,775	223,214,565	△ 7,469,790	△ 3.3
長期前受金	622,443,761	622,443,761	0	0.0
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 406,698,986	△ 399,229,196	△ 7,469,790	1.9
(負債合計)	10,091,808,535	11,068,830,155	△ 977,021,620	△ 8.8
資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	0.0
剰余金	2,863,863,752	3,047,273,694	△ 183,409,942	△ 6.0
(資本合計)	8,042,489,063	8,225,899,005	△ 183,409,942	△ 2.2
負債資本合計	18,134,297,598	19,294,729,160	△ 1,160,431,562	△ 6.0

④ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,265,669 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、133,335 千円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,445,758 千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は 4,774,774 千円で、資金期首残高から 313,424 千円減少している。

⑤ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、経常収支比率、営業収支比率が前年度より低下している。

財務分析に関する調

項 目	単位	算 定 式	比 率			
			令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計	45.5%	43.8%	38.5%	78.0%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	77.1%	76.2%	81.5%	67.9%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	414.1%	399.3%	345.4%	699.7%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	111.9%	191.9%	203.2%	145.2%
経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用)	119.5%	191.9%	203.2%	149.0%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	119.0%	193.5%	205.5%	149.5%

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑥ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 3,265,964 千円で、予算額と比較すると 186,692 千円減少している。これは、電力料金収入の減によるものである。

収益的支出の決算額は 2,946,183 千円で、予算額と比較すると 456,301 千円減少している。不用額の主なものは、修繕費等の執行残によるものである。

収益的収入・支出

（単位：円）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
事業収益	3,452,656,000	3,265,963,515	△ 186,692,485	
営業収益	3,428,408,000	3,217,966,022	△ 210,441,978	
営業外収益	24,248,000	47,997,493	23,749,493	
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	3,402,484,205	2,946,183,470	101,950,166	354,350,569
営業費用	2,939,802,205	2,542,121,594	101,950,166	295,730,445
営業外費用	253,282,000	234,661,876	0	18,620,124
特別損失	169,400,000	169,400,000	0	0
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 265,554 千円で、予算額と比較すると増減 0 円となっている。

資本的支出の決算額は 1,583,372 千円で、予算額と比較すると 724,835 千円減少している。不用額の主なものは、建設改良費の執行残等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,317,818 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び地域振興積立金で補填している。

資本的収入・支出

(単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
資本的収入	265,554,000	265,554,000	0	
他会計からの返還金	265,554,000	265,554,000	0	
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,308,207,000	1,583,371,858	206,964,563	517,870,579
建設改良費	312,448,000	47,068,782	206,964,563	58,414,655
投資	500,000,000	90,545,000	0	409,455,000
企業債償還金	945,759,000	945,758,076	0	924
他会計への繰出金	500,000,000	500,000,000	0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(2) 工業用水道事業会計

① 事業の概要

ア 営業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の3施設で運営されている。

(ア) 有明工業用水道

有明工業用水道事業は、昭和39年(1964年)の不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、長洲・荒尾地区への立地企業に必要な工業用水を確保するために、福岡県(大牟田工業用水道事業)及び大牟田市(大牟田市水道事業)との共同事業として建設され、昭和50年(1975年)6月1日から営業給水を行っている。

平成18年度(2006年度)に、給水能力50,600 m³/日のうち16,740 m³/日を荒尾市と大牟田市の上水道水源として転用した結果、現在の給水能力は33,860 m³/日となったが、契約水量は14,767 m³/日(契約率43.6%)、基本使用水量は9,248 m³/日(施設利用率27.3%)という状況で、引き続き、多くの未利用水を抱えている。

令和3年度(2021年度)からは、コンセッション方式による民間事業者の事業運営となっている。

昨今のセミコンテクノパーク周辺地域への半導体関連企業の集積に伴い、水利用の急激な増加が見込まれていることから、有明工業用水道の未利用水を活用して地下水保全を推進するため、竜門ダムを水源として新たに菊池地域に供給する工業用水道の整備を進めている。

現在、半導体関連企業への令和11年度(2029年度)の給水開始に向け、企業側との協議や、浄水場、管路等の施設整備等の取組を行っている。

(イ) 八代工業用水道

八代工業用水道は、有明工業用水道と同じく不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、八代臨海工業地域に立地している企業に必要な工業用水を確保するために建設され、昭和52年(1977年)4月1日から営業給水を行っている。

平成10年度(1998年度)には、上天草・宇城水道企業団の上水道水源とし

て、当初の給水能力 50,000 m³/日のうち、22,700 m³/日を転用した結果、現在の給水能力は 27,300 m³/日となった。令和 5 年（2023 年）11 月から、八代臨海工業用地の木質バイオマス発電施設に給水を開始したことにより、契約水量及び基本使用水量が大幅に増加したが、令和 7 年度中に受水企業（1 社）が事業停止したことにより、令和 7 年度末現在、契約水量は 13,702 m³/日（契約率 50.2%）、基本使用水量は 11,412 m³/日（施設利用率 41.8%）となっている。

なお、令和 3 年度（2021 年度）からコンセッション方式による民間事業者の事業運営となっている。

（ウ） 苓北工業用水道

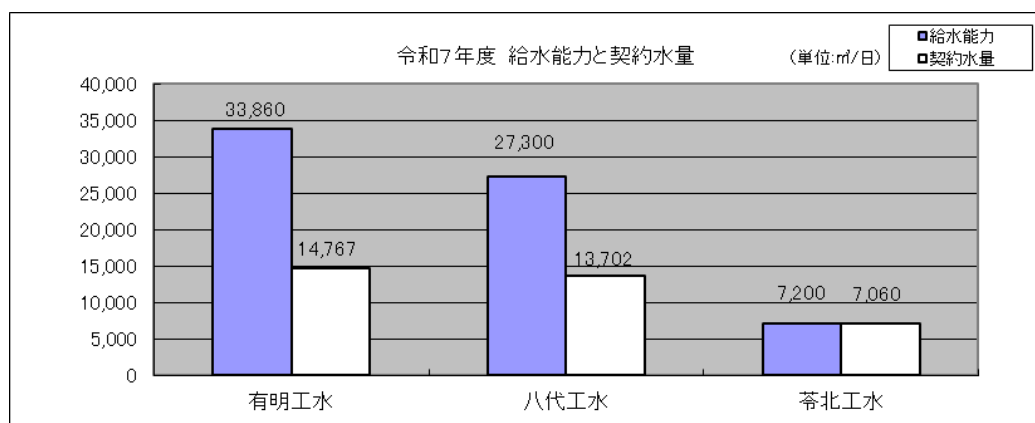
苓北工業用水道は、九州電力株式会社苓北発電所及び苓北町内の内田工業団地に給水することを目的に建設されたもので、平成 5 年（1993 年）8 月 1 日から営業給水を行っている。

給水能力 7,200 m³/日に対して、契約水量 7,060 m³/日（契約率 98.1%）、基本使用水量 6,005 m³/日（施設利用率 83.4%）という状況で、九州電力株式会社苓北発電所への大口給水が確保されているため、経営状況は安定している。

供給能力及び契約水量等の状況（年度末）

（単位：m³/日、%）

施設名	給水能力	令和 7 年度					令和 6 年度				
		契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数	契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数
有 明	33,860	14,767	43.6	9,248	27.3	13	14,767	43.6	9,248	27.3	13
八 代	27,300	13,702	50.2	11,412	41.8	22	13,797	50.5	11,452	41.9	23
苓 北	7,200	7,060	98.1	6,005	83.4	2	7,060	98.1	6,005	83.4	2
合 計	68,360	35,529	52.0	26,665	39.0	37	35,624	52.1	26,705	39.1	38



給水料金等の収入状況（消費税及び地方消費税を含まない。）

（単位：円、千円）

施設名	年度	給 水 料 金								協力料 維持運営費	合 計 金 額
		基本料金		特定料金		超過料金		計			
		水量	金 額	水量	金 額	水量	金 額	水量	金 額		
有明	7	3, 376	168, 776, 000	107	5, 332, 650	11	1, 101, 800	3, 494	175, 210, 450	29, 875, 950	205, 086, 400
	6	3, 376	168, 776, 000	107	5, 332, 650	10	1, 011, 300	3, 493	175, 119, 950	29, 861, 205	204, 981, 155
八代	7	4, 168	145, 873, 700	73	2, 570, 400	34	2, 352, 070	4, 275	150, 796, 170	12, 384, 585	163, 180, 755
	6	4, 180	146, 299, 300	33	1, 159, 200	98	6, 828, 430	4, 311	154, 286, 930	12, 795, 315	167, 082, 245
苓北	7	2, 192	109, 591, 250	0	0	14	1, 382, 400	2, 206	110, 973, 650	5, 568, 765	116, 542, 415
	6	2, 192	109, 591, 250	0	0	0	0	2, 192	109, 591, 250	5, 776, 125	115, 367, 375
合計	7	9, 736	424, 240, 950	180	7, 903, 050	59	4, 836, 270	9, 975	436, 980, 270	47, 829, 300	484, 809, 570
	6	9, 748	424, 666, 550	140	6, 491, 850	108	7, 839, 730	9, 996	438, 998, 130	48, 432, 645	487, 430, 775

イ 工事の概要（熊本県施工分）

（ア） 建設工事

該当なし

（イ） 改良工事

（改良）有明工業用水道（菊池地域）低圧電力引込工事 3,003 千円

（改良）八代工水浄化槽設備改修工事 11,336 千円

（改良）都呂々ダム堤体内照明及びケーブル他取替工事 9,546 千円

（ウ） 保存工事

都呂々ダム水象データ提供整備工事 2,750 千円

② 経営成績（損益計算書）

経営状況は、総収益 1,030,757 千円、総費用 1,191,453 千円で、差し引き 160,696 千円の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は 5,831,866 千円となった。

ア 収益の内容

総収益は 1,030,757 千円で、前年度と比較すると 46,493 千円（4.7%）増加した。

営業収益は 659,536 千円で、前年度と比較すると 12,854 千円（2.0%）増加した。

これは、有明工業用水道における、受託管理収益の増によるものである。

また、営業外収益は、370,625 千円で、前年度と比較すると 33,043 千円（9.8%）増加した。

さらに、特別利益として、令和 6 年度の消費税申告に係る還付金が 596 千円あつ

た。

イ 費用の内容

総費用は1,191,453千円で、前年度と比較すると66,433千円(5.9%)増加した。

営業費用は1,167,717千円で、前年度と比較すると66,644千円(6.1%)増加した。

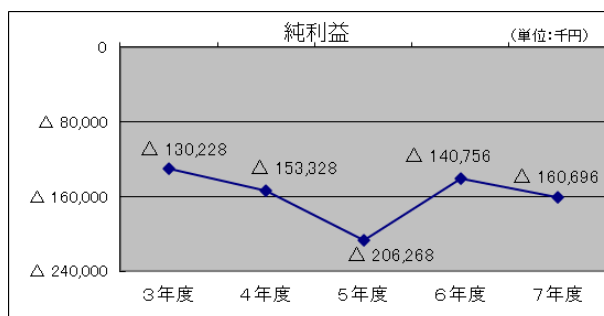
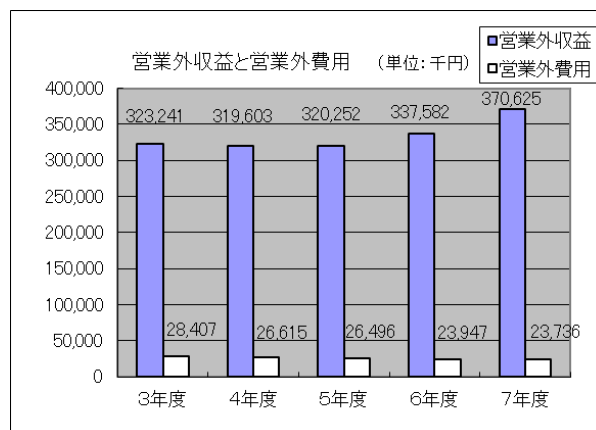
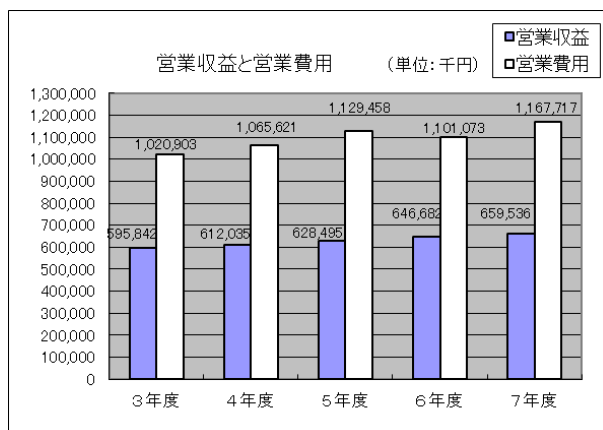
これは、主として有明工業用水道におけるダム修繕等に係る国への負担金及び人件費等の増加によるものである。

営業外費用は、23,736千円で、前年度と比較すると211千円(0.9%)減少した。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	659,536,041	646,681,893	12,854,148	2.0
営業費用	1,167,717,249	1,101,072,817	66,644,432	6.1
(営業利益)	△ 508,181,208	△ 454,390,924	△ 53,790,284	11.8
営業外収益	370,624,572	337,581,763	33,042,809	9.8
営業外費用	23,735,615	23,946,815	△ 211,200	△ 0.9
(経常利益)	△ 161,292,251	△ 140,755,976	△ 20,536,275	14.6
特別利益	596,000	0	596,000	皆増
特別損失	0	0	0	0.0
(当年度純利益)	△ 160,696,251	△ 140,755,976	△ 19,940,275	14.2
前年度繰越利益剰余金	△ 5,671,169,418	△ 5,530,413,442	△ 140,755,976	2.5
(当年度未処分利益剰余金)	△ 5,831,865,669	△ 5,671,169,418	△ 160,696,251	2.8
総収益	1,030,756,613	984,263,656	46,492,957	4.7
総費用	1,191,452,864	1,125,019,632	66,433,232	5.9



ウ 施設別の経営状況

施設別の経営状況を見ると、有明工業用水道事業においては、企業債の利息償還費 8,977 千円（うち竜門ダム分 2,999 千円）、竜門ダム使用権に係る減価償却費 288,189 千円、ダム管理費分担金 59,891 千円、市町村交付金 48,734 千円（うち竜門ダム分 48,700 千円）等、竜門ダム関連費用（合計 399,779 千円）の負担が大きいため、令和 7 年度も 173,112 千円の当年度純損失を計上することとなった。

八代工業用水道事業は、企業債の支払利息の増等により、37,280 千円の当年度純損失を計上することとなった。

苓北工業用水道事業は、九州電力株式会社苓北発電所が大口の給水先として確保されているため、当年度純利益は 49,696 千円であり経営状況は安定的に推移している。

③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は 19,475,844 千円で、前年度末と比較すると 268,537 千円（1.4%）減少している。

また、負債合計は 24,958,870 千円で、前年度末と比較すると 107,841 千円（0.4%）減少している。

資本合計は△5,483,025 千円で、前年度末と比較すると 160,696 千円（3.0%）減少している。

ア 資産の内容

（ア） 固定資産の内容

固定資産は 17,652,089 千円で、前年度末と比較すると 466,214 千円（2.7%）増加した。これは主に、有明工業用水道における建設仮勘定の増によるものである。

（イ） 流動資産の内容

流動資産は 1,823,755 千円で、前年度末と比較すると 734,751 千円（28.7%）減少した。これは主に、有明工業用水道における前払金の減によるものである。

イ 負債の内容

（ア） 固定負債

固定負債は 14,791,693 千円で、前年度末と比較すると 115,182 千円（0.8%）増加した。これは、有明工業用水道及び八代工業用水道における建設改良費等の企

業債の新たな発行により借入額が増加したこと等によるものである。

なお、一般会計からの借入金の年度末残高は 12,284,488 千円となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は 780,876 千円で、前年度末と比較すると 7,642 千円（1.0%）増加した。これは主に、有明工業用水道及び八代工業用水道における運営事業費負担金等の未払費用の増等によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 9,386,300 千円で、償却資産に係る長期前受金 13,625,672 千円から、期間の経過に対応して収益化した長期前受金収益化累計額 4,828,543 千円を減額し、運営権者更新投資 589,172 千円を加えたものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は 30 千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

毎年度の赤字が累積し、剰余金は△5,483,055 千円となっている。

当年度も純損失を計上したため、前年度末と比較すると 160,696 千円赤字額が増加（3.0%）している。

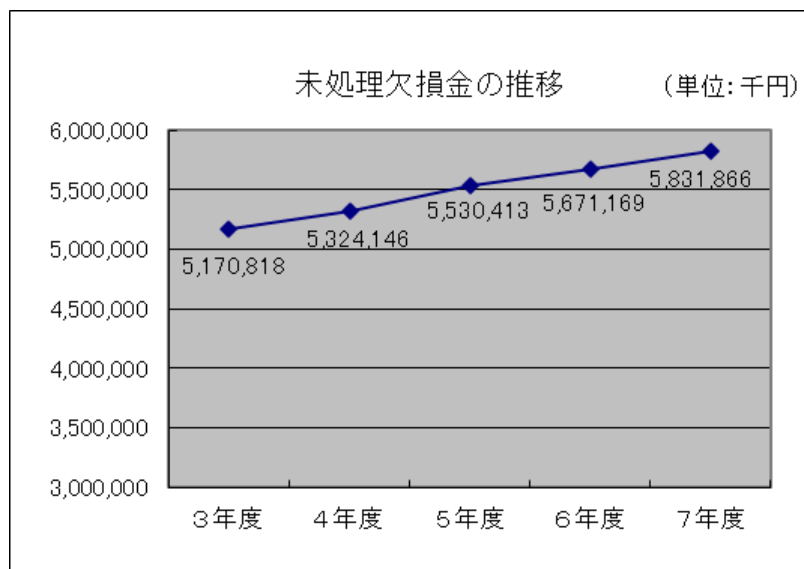
比較貸借対照表

（単位：円、%）

科 目	令和 7 年度期末残高	令和 6 年度期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	17,652,089,371	17,185,874,932	466,214,439	2.7
有形固定資産	8,533,707,611	7,778,245,120	755,462,491	9.7
無形固定資産	9,118,381,760	9,407,629,812	△ 289,248,052	△ 3.1
流動資産	1,823,755,102	2,558,506,500	△ 734,751,398	△ 28.7
現金預金	1,571,119,120	1,783,961,281	△ 212,842,161	△ 11.9
未収金	169,496,062	354,928,955	△ 185,432,893	△ 52.2
未収収益	0	0	0	0.0
貯蔵品	9,409,420	9,409,420	0	0.0
前払金	73,730,500	410,206,844	△ 336,476,344	△ 82.0
資産合計	19,475,844,473	19,744,381,432	△ 268,536,959	△ 1.4
固定負債	14,791,693,267	14,676,511,029	115,182,238	0.8
流動負債	780,875,999	773,233,556	7,642,443	1.0
繰延収益	9,386,300,268	9,616,965,657	△ 230,665,389	△ 2.4
長期前受金	13,625,671,528	13,701,914,058	△ 76,242,530	△ 0.6
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 4,828,543,426	△ 4,667,542,842	△ 161,000,584	3.4
運営権者更新投資	589,172,166	582,594,441	6,577,725	1.1
(負債合計)	24,958,869,534	25,066,710,242	△ 107,840,708	△ 0.4
資本金	30,000	30,000	0	0.0
剰余金	△ 5,483,055,061	△ 5,322,358,810	△ 160,696,251	3.0
資本剰余金	348,810,608	348,810,608	0	0.0
利益剰余金	△ 5,831,865,669	△ 5,671,169,418	△ 160,696,251	2.8
当年度未処分利益剰余金	△ 5,831,865,669	△ 5,671,169,418	△ 160,696,251	2.8
(資本合計)	△ 5,483,025,061	△ 5,322,328,810	△ 160,696,251	3.0
負債資本合計	19,475,844,473	19,744,381,432	△ 268,536,959	△ 1.4

④ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金は、5,831,866千円で、前年度と比較すると160,696千円(2.8%)増加した。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。



⑤ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、872,691千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、929,455千円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、156,078千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は1,571,119千円で、資金期首残高から212,842千円減少している。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

この中で、営業収支比率が目安となる数値(100%以上)を下回っているが、これは主に有明工業用水道事業の竜門ダム関連経費の影響によるものである。

全般的に厳しい財務内容となっている。

財務分析に関する調

項 目	単位	算 定 式	比 率			
			令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度 全国平均
固定負債構成比率	%	(固定負債) / 負債資本合計	75.9%	74.3%	70.7%	21.4%
自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計	20.0%	21.8%	21.9%	74.0%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	94.4%	90.6%	92.3%	83.7%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	233.6%	330.9%	197.4%	438.3%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	86.5%	87.5%	82.2%	113.1%
経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用)	86.5%	87.5%	82.1%	111.7%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	56.5%	58.7%	55.6%	101.7%

(備考)「令和6年度全国平均」は、総務省自治財政局編の「令和6年度地方公営企業年鑑」(経営分析(工業用水道))による。

※ 固定負債構成比率：総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合のことで、事業の他人資本依存度を示す指標であるため、より低い方が望ましい。

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,121,251 千円で、予算額と比較すると 53,039 千円減少している。これは主に、有明工業用水道及び八代工業用水道における受託管理収益の金額が見込みより少なかったこと等によるものである。

収益的支出の決算額は 1,241,732 千円で、予算額と比較すると 61,925 千円減少している。これは主に、有明工業用水道におけるダム管理費分担金の金額が見込みより少なかったこと等によるものである。

収益的収入・支出

(単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
事業収益	1,174,290,000	1,121,250,599	△ 53,039,401	
営業収益	767,163,000	722,788,711	△ 44,374,289	
営業外収益	407,127,000	398,311,231	△ 8,815,769	
特別利益	0	150,657	150,657	
支出	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
事業費	1,303,657,000	1,241,731,978	0	61,925,022
営業費用	1,263,803,000	1,215,533,660	0	48,269,340
営業外費用	29,854,000	26,198,318	0	3,655,682
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は467,653千円で、予算額と比較すると4,145,385千円減少している。これは、有明工業用水道における新規工業用水道事業に係る工事の繰越に伴う企業債の借入れ及び国庫補助金の減等によるものである。

資本的支出の決算額は1,588,697千円で、予算額と比較すると3,922,904千円減少している。これは、有明工業用水道における新規工業用水道事業に係る工事の繰越に伴う建設改良費の減等によるものである。

資本的収入・支出

(単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
資本的収入	4,613,038,000	467,652,960	△ 4,145,385,040	
企業債	3,129,600,000	353,300,000	△ 2,776,300,000	
工事受託金	27,832,000	22,391,982	△ 5,440,018	
補助金	1,447,857,000	84,212,000	△ 1,363,645,000	
会計内返還金	7,749,000	7,748,978	△ 22	
支出	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	5,511,600,844	1,588,696,504	3,433,188,375	489,715,965
建設改良費	4,979,472,844	1,071,569,199	3,433,188,375	474,715,270
企業債償還金	216,387,000	216,386,395	0	605
長期借入金償還金	35,187,000	35,186,910	0	90
短期借入金償還金	265,554,000	265,554,000	0	0
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000

(3) 有料駐車場事業会計

① 事業の概要

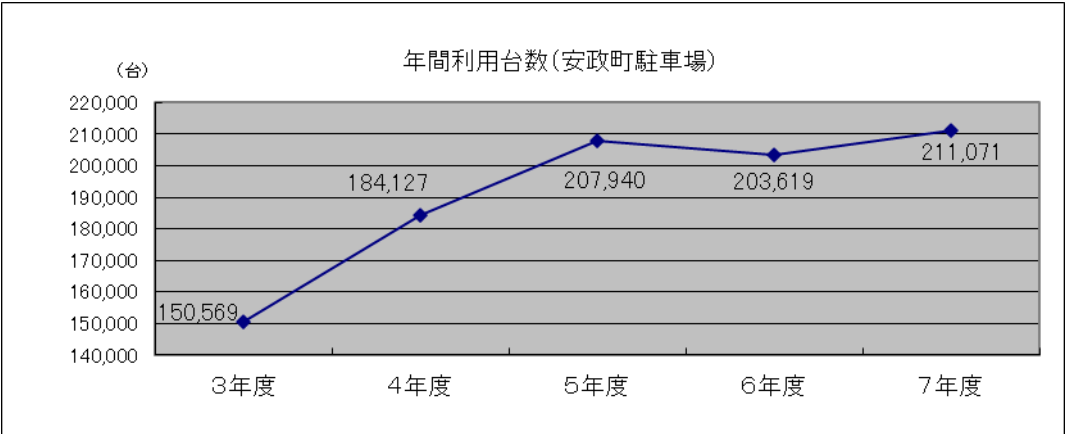
有料駐車場事業は、熊本市中央区安政町の県営有料駐車場（収容能力 298 台）及び熊本市中央区新屋敷の県営第二有料駐車場（収容能力 37 台・定期契約のみ）の 2 施設で運営されている。

平成 28 年度（2016 年度）から利用料金制による指定管理者制度へ移行し、駐車場の運営管理全般を指定管理者が行っており、令和 8 年度（2026 年度）から 3 期目の指定管理者による運営が行われている。

ア 利用状況について

(ア) 県営有料駐車場（安政町）

年間利用台数は 211,071 台で、前年度と比較すると 7,452 台（3.7%）増加している。



(イ) 県営第二有料駐車場（新屋敷）

月平均の契約台数は 35.3 台で、前年度と比較すると 0.9 台（2.5%）減少している。

駐車台数の状況

(単位：台、%)

区 分		令和7年度 実 績	令和6年度 実 績	前年度比較		備 考
				台 数	増減率	
安政町	年間 利用台数	211,071	203,619	7,452	3.7	・ 普通、定期契約 ・ 収容台数298台
	1日平均 利用台数	578	558	20	3.6	
	回転率	1.9	1.9	－	－	
新屋敷	年間 契約台数	424	434	△10	△2.3	・ 定期契約 ・ 収容台数37台 ・ R7契約状況：4,5月各37台、6～3月各35台
	1月平均 契約台数	35.3	36.2	△0.9	△2.5	
	契約率	95.5	97.8	－	－	

イ 工事の概要

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

該当なし

(ウ) 保存工事

該当なし

② 経営の状況（損益計算書）

当年度の経営成績は、総収益 119,182 千円、総費用 22,205 千円で、その結果、当年度純利益は 96,977 千円となり、前年度と比較すると 11,783 千円（13.8%）増加している。

ア 収益の内容

総収益は 119,182 千円で、前年度と比較すると 5,379 千円（4.7%）増加した。

これは、市場金利の上昇に伴う定期預金の受入利息の増加、また、駐車場収入額が指定管理者との協定で定めた額を上回った場合に生じる変動納付金の収入があったこと等によるものである。

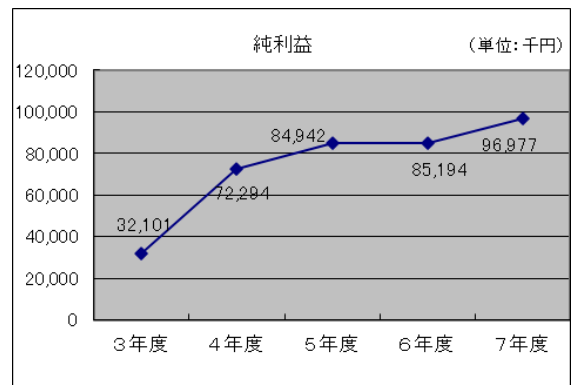
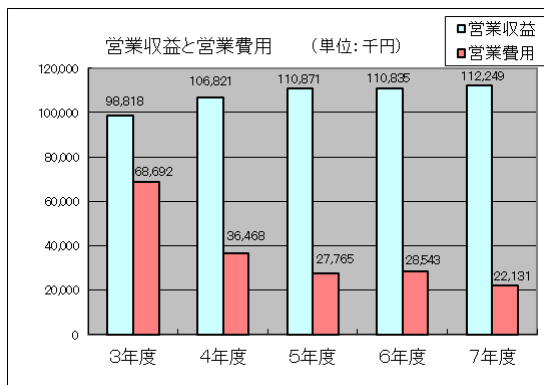
イ 費用の内容

総費用は 22,205 千円で、前年度と比較すると 6,404 千円（22.4%）減少している。これは、令和 7 年度に修繕工事等がなかったことによる工事費用の減少等によるものである。

比較損益計算書

（単位：円、%）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	112,249,059	110,835,484	1,413,575	1.3
営業費用	22,130,940	28,543,247	△ 6,412,307	△ 22.5
（営業利益）	90,118,119	82,292,237	7,825,882	9.5
営業外収益	6,932,485	2,967,223	3,965,262	133.6
営業外費用	73,785	65,670	8,115	12.4
（経常利益）	96,976,819	85,193,790	11,783,029	13.8
（当年度純利益）	96,976,819	85,193,790	11,783,029	13.8
前年度繰越利益剰余金	324	534	△ 210	△ 39.3
（当年度未処分利益剰余金）	96,977,143	85,194,324	11,782,819	13.8
総収益	119,181,544	113,802,707	5,378,837	4.7
総費用	22,204,725	28,608,917	△ 6,404,192	△ 22.4



③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は 2,306,930 千円で、前年度末と比較すると 46,146 千円（2.0%）増加している。

また、負債合計は 47,539 千円で、前年度末と比較すると 831 千円（1.7%）減少している。

資本合計は 2,259,392 千円で、前年度末と比較すると 46,977 千円（2.1%）増加している。

ア 資産の内容

（ア） 固定資産の内容

固定資産は 1,401,047 千円で、前年度末と比較すると 8,497 千円（0.6%）減少した。これは、減価償却によるものである。

（イ） 流動資産の内容

流動資産は 905,883 千円で、前年度末と比較すると 54,643 千円（6.4%）増加した。これは、現金預金の増加等によるものである。

イ 負債の内容

（ア） 固定負債

固定負債は 24,349 千円で、前年度末と比較すると 651 千円（2.6%）減少している。これは、建設改良等の企業債の流動負債への振替による減少等によるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 3,801 千円で、前年度末と比較すると 912 千円 (31.6%) 増加した。これは、建設改良等の企業債の固定負債からの振替による増加等によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 19,389 千円で、償却資産に係る長期前受金 74,590 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 55,201 千円を減額したものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は 1,788,766 千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金は 470,626 千円で、前年度末と比較すると 46,977 千円 (11.1%) 増加している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度 期末残高	令和 6 年度 期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	1,401,047,121	1,409,543,868	△ 8,496,747	△ 0.6
有形固定資産	1,400,899,021	1,409,395,768	△ 8,496,747	△ 0.6
無形固定資産	148,100	148,100	0	0.0
流動資産	905,883,258	851,240,476	54,642,782	6.4
現金預金	877,557,440	824,558,670	52,998,770	6.4
未収金	28,325,818	26,681,806	1,644,012	6.2
資産合計	2,306,930,379	2,260,784,344	46,146,035	2.0
固定負債	24,348,553	24,999,293	△ 650,740	△ 2.6
流動負債	3,800,698	2,889,075	911,623	31.6
繰延収益	19,389,460	20,481,127	△ 1,091,667	△ 5.3
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 55,200,593	△ 54,108,926	△ 1,091,667	2.0
(負債合計)	47,538,711	48,369,495	△ 830,784	△ 1.7
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0
剰余金	470,625,911	423,649,092	46,976,819	11.1
資本剰余金	72,800	72,800	0	0.0
利益剰余金	470,553,111	423,576,292	46,976,819	11.1
(資本合計)	2,259,391,668	2,212,414,849	46,976,819	2.1
負債資本合計	2,306,930,379	2,260,784,344	46,146,035	2.0

④ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 96,977 千円については、千円未満の端数を除き、建設改良積立金及び地域振興積立金に積み立てることとしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、102,999 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローはなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、50,000 千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は 877,557 千円で、資金期首残高から 52,999 千円増加している。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて、極めて良好な経営状況と言える。

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計	98.8%	98.8%	97.4%	72.0%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	60.8%	62.4%	63.9%	57.9%
流動比率	%	流動資産／流動負債	23834.7%	29464.1%	2464.3%	3923.2%
総収支比率	%	総収益／総費用	536.7%	397.8%	405.9%	150.3%
経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)	536.7%	397.8%	405.9%	150.3%
営業収支比率	%	営業収益／営業費用	507.2%	388.3%	399.3%	150.3%

(備考)「令和 6 年度全国平均」は、総務省自治財政局編の「令和 6 年度地方公営企業年鑑」(経営分析(駐車場整備事業))による。

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 119,737 千円で、予算額と比較すると 4,692 千円増加している。これは、受入利息の増加と駐車場収入額が指定管理者との協定で定めた額を上回った場合に生じる変動納付金の収入があったことによるものである。

収益的支出の決算額は 22,760 千円で、予算額と比較すると 7,438 千円減少している。不用額の主なものは、給料手当の減少等によるものである。

収益的収入・支出

(単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
事業収益	115,045,000	119,736,596	4,691,596	
営業収益	111,296,000	112,804,221	1,508,221	
営業外収益	3,749,000	6,932,375	3,183,375	
支出	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
事業費	30,198,000	22,759,777	0	7,438,223
営業費用	28,710,000	22,272,268	0	6,437,732
営業外費用	488,000	487,509	0	491
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 0 円、決算額 0 円となっている。

資本的支出は、予算額 50,000 千円、決算額 50,000 千円となっており、これは、全額一般会計への繰出金である。

資本的収入・支出

(単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
資本的収入	0	0	0	
支出	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	50,000,000	50,000,000	0	0

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

1 電気事業会計

令和7年度決算は、降雨量の減少等に伴い電力料金収入が減少したものの、事業収益が事業費を上回り316,590千円の純利益となった。

令和7年度においても、引き続き、知事部局が取り組む各種政策への支援を行うため、内部留保資金から一般会計へ5億円を繰り出している。

施設更新に伴う多額の企業債の償還が今後もしばらく続くことから、引き続き電力施設の安定した稼働による電力料金収入の確保にしっかりと取り組んでいただきたい。

2 工業用水道事業会計

令和7年度決算は、引き続き、事業費が事業収益を上回り、160,696千円の純損失となった。これは、竜門ダム関連費用の負担が大きく影響していることが主な要因である。

有明工業用水道事業においては、多くの未利用水を抱え、厳しい状況が続いており、集積が進む半導体関連企業への未利用水供給に向けた取組を更に進め、経営改善を図ることが求められる。また、八代工業用水道事業においては、木質バイオマス発電施設への供給開始により契約水量等が増加するとともに、令和6年度から本格稼働となったことで料金収入が増加したが、依然として多くの未利用水がある。

今後も、有明及び八代工業用水道事業においては、企業立地部門や関係市町との連携を強化し、各地域の企業集積等の状況を踏まえ、工業用水の需要拡大に対応した取組を積極的に進めていただきたい。

また、コンセッション方式による民間のノウハウを生かした効率的な運営や業務改善を更に進めながら、安定した事業経営を行うことも求められる。

3 有料駐車場事業会計

令和 7 年度決算は、純利益 96,977 千円を確保し、良好な経営状況を保っている。

令和 7 年度においても、県政貢献のため、内部留保資金から一般会計へ 5 千万円を繰り出している。

駐車場の利用台数は、コロナ禍前の水準に回復し、令和 7 年度においては 21 万台を超える結果となった。今後も、利用台数の動向を見据えながら、指定管理者による民間のノウハウを生かした駐車場の管理運営やサービス提供により、県民や観光客が利用しやすい駐車場としての運営に努めていただきたい。

4 全般的事項

今後も引き続き、第 5 期経営基本計画に掲げられた事項を確実に推進していくとともに、将来にわたる経営安定化に向けた対策を講じていく必要がある。

特に、工業用水道事業会計については、関係部局・市町と連携しながら、集積が進む半導体関連企業等への新規給水等に向けた取組を進め、更なる経営改善につなげていただきたい。

また、電気事業会計や有料駐車場事業会計についても、経営の安定化を図りつつ、引き続き、県政貢献に取り組んでいただくとともに、発電所やダム等の施設所在市町村への地域貢献についても取り組んでいただきたい。

参考付表（電気事業会計）

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円、％）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較		対営業収益比率	
			増減額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
営業収益	2,925,775,414	3,965,128,838	△ 1,039,353,424	△ 26.2	100.0	100.0
電力料	2,921,481,701	3,960,663,737	△ 1,039,182,036	△ 26.2	99.9	99.9
負担金収益	384,545	362,727	21,818	6.0	0.0	0.0
雑収益	3,909,168	4,102,374	△ 193,206	△ 4.7	0.1	0.1
営業費用	2,458,286,834	2,049,379,826	408,907,008	20.0	84.0	51.7
市房発電所	786,856,640	611,631,336	175,225,304	28.6	26.9	15.4
緑川発電所	767,426,095	604,824,646	162,601,449	26.9	26.2	15.3
笠振発電所	69,669,409	59,097,426	10,571,983	17.9	2.4	1.5
菊鹿発電所	55,327,448	31,631,533	23,695,915	74.9	1.9	0.8
緑川第三発電所	28,515,457	24,642,328	3,873,129	15.7	1.0	0.6
発電総合管理所	341,245,175	335,147,978	6,097,197	1.8	11.7	8.5
一般管理費	409,246,610	382,404,579	26,842,031	7.0	14.0	9.6
（営業利益）	467,488,580	1,915,749,012	△ 1,448,260,432	△ 75.6	16.0	48.3
営業外収益	48,930,701	30,342,396	18,588,305	61.3	1.7	0.8
受入利息	32,726,876	9,561,097	23,165,779	242.3	1.1	0.2
雑収益	8,734,035	13,311,509	△ 4,577,474	△ 34.4	0.3	0.3
長期前受金戻入	7,469,790	7,469,790	0	0.0	0.3	0.2
営業外費用	30,429,223	32,295,754	△ 1,866,531	△ 5.8	1.0	0.8
支払利息	30,041,698	32,233,615	△ 2,191,917	△ 6.8	1.0	0.8
雑支出	59,347	62,139	△ 2,792	△ 4.5	0.0	0.0
雑損失	14,000	0	14,000	皆増	0.0	0.0
事業外費用	314,178	0	314,178	皆増	0.0	0.0
（経常利益）	485,990,058	1,913,795,654	△ 1,427,805,596	△ 74.6	16.6	48.3
特別損失	169,400,000	0	169,400,000	皆増	5.8	0.0
その他特別損失	169,400,000	0	169,400,000	皆増	5.8	0.0
総収益	2,974,706,115	3,995,471,234	△ 1,020,765,119	△ 25.5	101.7	100.8
総費用	2,658,116,057	2,081,675,580	576,440,477	27.7	90.9	52.5
（当年度純利益）	316,590,058	1,913,795,654	△ 1,597,205,596	△ 83.5	10.8	48.3
前年度繰越利益剰余金	531	877	△ 346	-	0.0	0.0
（当年度未処分利益剰余金）	316,590,589	1,913,796,531	△ 1,597,205,942	△ 83.5	10.8	48.3

参考付表（電気事業会計）

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

科 目	令和7年度期末残高	令和6年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
固定資産	13,024,042,092	13,628,247,329	△ 604,205,237	△ 4.4	71.8	70.6
有形固定資産	12,527,792,468	13,180,830,980	△ 653,038,512	△ 5.0	69.1	68.3
水力発電設備	20,537,787,166	20,516,306,808	21,480,358	0.1	113.3	106.3
減価償却累計額	△ 8,311,256,614	△ 7,626,529,611	△ 684,727,003	9.0	△ 45.8	△ 39.5
業務設備	437,499,131	437,319,131	180,000	0.0	2.4	2.3
減価償却累計額	△ 229,024,347	△ 222,082,241	△ 6,942,106	3.1	△ 1.3	△ 1.2
事業外固定資産	21,167,115	21,481,293	△ 314,178	△ 1.5	0.1	0.1
建設仮勘定	71,620,017	54,335,600	17,284,417	31.8	0.4	0.3
無形固定資産	116,854,190	159,654,908	△ 42,800,718	△ 26.8	0.6	0.8
水力発電設備	102,018,230	139,996,228	△ 37,977,998	△ 27.1	0.6	0.7
業務設備	14,835,960	19,658,680	△ 4,822,720	△ 24.5	0.1	0.1
投資その他の資産	379,395,434	287,761,441	91,633,993	31.8	2.1	1.5
長期投資	379,395,434	287,761,441	91,633,993	31.8	2.1	1.5
流動資産	5,110,255,506	5,666,481,831	△ 556,226,325	△ 9.8	28.2	29.4
現金預金	4,774,774,364	5,088,198,297	△ 313,423,933	△ 6.2	26.3	26.4
営業未収金	150,722,838	239,265,260	△ 88,542,422	△ 37.0	0.8	1.2
営業外未収金	119,148,304	24,624,274	94,524,030	383.9	0.7	0.1
短期貸付金	0	265,554,000	△ 265,554,000	皆減	0.0	1.4
前払金	65,610,000	48,840,000	16,770,000	34.3	0.4	0.3
資産合計	18,134,297,598	19,294,729,160	△ 1,160,431,562	△ 6.0	100.0	100.0

参考付表（電気事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和7年度期末残高	令和6年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
固定負債	8,642,073,767	9,426,437,625	△ 784,363,858	△ 8.3	47.7	48.9
引当金	1,190,420,883	1,041,442,851	148,978,032	14.3	6.6	5.4
退職給付引当金	616,861,633	573,834,601	43,027,032	7.5	3.4	3.0
特別修繕引当金	573,559,250	467,608,250	105,951,000	22.7	3.2	2.4
企業債	7,451,652,884	8,384,994,774	△ 933,341,890	△ 11.1	41.1	43.5
建設改良等の企業債	7,451,652,884	8,384,994,774	△ 933,341,890	△ 11.1	41.1	43.5
流動負債	1,233,989,993	1,419,177,965	△ 185,187,972	△ 13.0	6.8	7.4
未払金	85,094,495	225,008,352	△ 139,913,857	△ 62.2	0.5	1.2
未払費用	160,055,257	187,569,619	△ 27,514,362	△ 14.7	0.9	1.0
預り金	17,123,351	23,332,918	△ 6,209,567	△ 26.6	0.1	0.1
企業債	933,341,890	945,758,076	△ 12,416,186	△ 1.3	5.1	4.9
建設改良等の企業債	933,341,890	945,758,076	△ 12,416,186	△ 1.3	5.1	4.9
引当金	38,375,000	37,509,000	866,000	2.3	0.2	0.2
賞与引当金	31,915,000	31,247,000	668,000	2.1	0.2	0.2
法定福利費引当金	6,460,000	6,262,000	198,000	3.2	0.0	0.0
繰延収益	215,744,775	223,214,565	△ 7,469,790	△ 3.3	1.2	1.2
長期前受金	622,443,761	622,443,761	0	0.0	3.4	3.2
長期前受金収益化累計額（借方）	△ 406,698,986	△ 399,229,196	△ 7,469,790	1.9	△ 2.2	△ 2.1
（負債合計）	10,091,808,535	11,068,830,155	△ 977,021,620	△ 8.8	55.7	57.4
資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	0.0	28.6	26.8
剰余金	2,863,863,752	3,047,273,694	△ 183,409,942	△ 6.0	15.8	15.8
資本剰余金	7,016,312	7,016,312	0	0.0	0.0	0.0
補助金	6,984,093	6,984,093	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	32,219	32,219	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	2,856,847,440	3,040,257,382	△ 183,409,942	△ 6.0	15.8	15.8
利益積立金	100,000,000	0	100,000,000	皆増	0.6	0.0
中小水力発電開発改良積立金	440,256,720	109,474,720	330,782,000	302.2	2.4	0.6
建設改良積立金	300,000,131	300,000,131	0	0.0	1.7	1.6
地域振興積立金	1,700,000,000	716,986,000	983,014,000	137.1	9.4	3.7
当年度未処分利益剰余金	316,590,589	1,913,796,531	△ 1,597,205,942	△ 83.5	1.7	9.9
（資本合計）	8,042,489,063	8,225,899,005	△ 183,409,942	△ 2.2	44.3	42.6
負債資本合計	18,134,297,598	19,294,729,160	△ 1,160,431,562	△ 6.0	100.0	100.0

参考付表（電気事業会計）

財務分析に関する調

項 目		単位	算 定 式	比 率			
				令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 全国平均
資産 及 び 資本 構成 比率	固定資産構成比率	%	固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)	71.8%	70.6%	75.7%	64.4%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	47.7%	48.9%	54.5%	16.9%
	自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計	45.5%	43.8%	38.5%	78.0%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	77.1%	76.2%	81.5%	67.9%
	固定比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)	157.7%	161.3%	196.9%	82.5%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	414.1%	399.3%	345.4%	699.7%
	当座比率(酸性試験比率)	%	(現金預金＋未収金)／流動負債	408.8%	377.1%	307.7%	638.7%
	現金比率	%	現金預金／流動負債	386.9%	358.5%	272.8%	599.7%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／{(期首自己資本＋期末自己資本)／2}	0.35	0.50	0.62	0.18
	固定資産回転率	回	営業収益／{(期首固定資産＋期末固定資産)／2}	0.22	0.28	0.28	0.22
	減価償却率	%	当年度減価償却額／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)	5.78%	5.52%	5.24%	4.90%
	流動資産回転率	回	営業収益／{(期首流動資産＋期末流動資産)／2}	0.54	0.77	1.08	0.39
	未収金回転率	回	営業収益／{(期首未収金＋期末未収金)／2}	10.96	10.88	9.74	7.63
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益／総費用	111.9%	191.9%	203.2%	145.2%
	経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)	119.5%	191.9%	203.2%	149.0%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	119.0%	193.5%	205.5%	149.5%
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	建設改良企業債元金償還金／(当年度減価償却額－長期前受金戻入)	129.5%	103.2%	80.1%	44.2%
	職員1人当り営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	57,368	76,252	77,878	59,991
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金／料金収入	32.4%	19.2%	14.8%	7.4%
	企業債利息	%	企業債利息／料金収入	1.0%	0.8%	0.9%	0.5%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金／料金収入	33.4%	20.0%	15.7%	7.9%
	職員給与費	%	職員給与費／料金収入	11.1%	10.1%	8.6%	13.9%

（備考）令和6年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和6年度地方公営企業年鑑による。

参考付表（工業用水道事業会計）

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円、％）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較		対営業収益	
			増減額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
営業収益	659,536,041	646,681,893	12,854,148	2.0	100.0	100.0
給水収益	292,439,819	293,097,871	△ 658,052	△ 0.2	44.3	45.3
有明工業用水道	140,784,166	140,712,134	72,032	0.1	21.3	21.8
八代工業用水道	35,113,238	37,018,362	△ 1,905,124	△ 5.1	5.3	5.7
苓北工業用水道	116,542,415	115,367,375	1,175,040	1.0	17.7	17.8
受託管理収益	366,884,854	353,394,179	13,490,675	3.8	55.6	54.6
有明工業用水道	353,639,969	341,850,888	11,789,081	3.4	53.6	52.9
八代工業用水道	3,138,949	2,260,926	878,023	38.8	0.5	0.3
苓北工業用水道	10,105,936	9,282,365	823,571	8.9	1.5	1.4
雑収益	211,368	189,843	21,525	11.3	0.0	0.0
有明工業用水道	198,516	176,991	21,525	12.2	0.0	0.0
八代工業用水道	0	0	0	-	0.0	0.0
苓北工業用水道	12,852	12,852	0	0.0	0.0	0.0
営業費用	1,167,717,249	1,101,072,817	66,644,432	6.1	177.1	170.3
原水及び浄水費	505,452,786	471,620,494	33,832,292	7.2	76.6	72.9
有明工業用水道	412,972,797	386,039,329	26,933,468	7.0	62.6	59.7
八代工業用水道	21,739,866	21,039,501	700,365	3.3	3.3	3.3
苓北工業用水道	70,740,123	64,541,664	6,198,459	9.6	10.7	10.0
配水費	264,830	40,950	223,880	546.7	0.0	0.0
有明工業用水道	264,830	33,568	231,262	688.9	0.0	0.0
八代工業用水道	0	7,382	△ 7,382	皆減	0.0	0.0
業務費	110,018,959	80,627,497	29,391,462	36.5	16.7	12.5
有明工業用水道	105,666,658	75,979,638	29,687,020	39.1	16.0	11.7
八代工業用水道	148,243	177,563	△ 29,320	△ 16.5	0.0	0.0
苓北工業用水道	4,204,058	4,470,296	△ 266,238	△ 6.0	0.6	0.7
減価償却費	547,726,769	547,598,561	128,208	0.0	83.0	84.7
有明工業用水道	343,880,045	344,128,987	△ 248,942	△ 0.1	52.1	53.2
八代工業用水道	102,811,999	102,826,114	△ 14,115	△ 0.0	15.6	15.9
苓北工業用水道	101,034,725	100,643,460	391,265	0.4	15.3	15.6
資産減耗費	4,253,905	1,185,315	3,068,590	258.9	0.6	0.2
有明工業用水道	665,383	557,560	107,823	19.3	0.1	0.1
八代工業用水道	518,108	0	518,108	皆増	0.1	0.0
苓北工業用水道	3,070,414	627,755	2,442,659	389.1	0.5	0.1
（営業利益）	△ 508,181,208	△ 454,390,924	△ 53,790,284	11.8	△ 77.1	△ 70.3
営業外収益	370,624,572	337,581,763	33,042,809	9.8	56.2	52.2
受入利息	8,000,550	1,937,971	6,062,579	312.8	1.2	0.3
補助金	43,320,000	13,974,994	29,345,006	210.0	6.6	2.2
雑収益	2,134,266	1,181,297	952,969	80.7	0.3	0.2
長期前受金戻入	317,166,117	320,487,500	△ 3,321,383	△ 1.0	48.1	49.6
過年度損益修正益	3,639	1	3,638	363800.0	0.0	0.0
営業外費用	23,735,615	23,946,815	△ 211,200	△ 0.9	3.6	3.7
支払利息	17,349,438	15,865,049	1,484,389	9.4	2.6	2.5
雑支出	6,386,177	8,081,766	△ 1,695,589	△ 21.0	1.0	1.2
過年度損益修正損	0	0	0	-	0.0	0.0
（経常利益）	△ 161,292,251	△ 140,755,976	△ 20,536,275	14.6	△ 24.5	△ 21.8
特別利益	596,000	0	596,000	皆増	0.1	0.0
特別損失	0	0	0	-	0.0	0.0
（当年度純利益）	△ 160,696,251	△ 140,755,976	△ 19,940,275	14.2	△ 24.4	△ 21.8
前年度繰越利益剰余金	△ 5,671,169,418	△ 5,530,413,442	△ 140,755,976	2.5	△ 859.9	△ 855.2
（当年度未処分利益剰余金）	△ 5,831,865,669	△ 5,671,169,418	△ 160,696,251	2.8	△ 884.2	△ 877.0
総収益	1,030,756,613	984,263,656	46,492,957	4.7	156.3	152.2
総費用	1,191,452,864	1,125,019,632	66,433,232	5.9	180.7	174.0

参考付表（工業用水道事業会計）

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円、％）

科 目	令和 7 年度期末残高	令和 6 年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
固定資産	17,652,089,371	17,185,874,932	466,214,439	2.7	90.6	87.0
有形固定資産	8,533,707,611	7,778,245,120	755,462,491	9.7	43.8	39.4
有明工業用水道設備	2,601,655,729	2,598,205,819	3,449,910	0.1	13.4	13.2
減価償却累計額	△ 1,840,998,000	△ 1,788,010,085	△ 52,987,915	3.0	△ 9.5	△ 9.1
八代工業用水道設備	4,117,940,697	4,107,737,247	10,203,450	0.2	21.1	20.8
減価償却累計額	△ 2,382,761,427	△ 2,280,254,955	△ 102,506,472	4.5	△ 12.2	△ 11.5
苓北工業用水道設備	7,657,818,756	7,653,387,542	4,431,214	0.1	39.3	38.8
減価償却累計額	△ 3,324,210,040	△ 3,225,170,041	△ 99,039,999	3.1	△ 17.1	△ 16.3
建設仮勘定	1,704,261,896	712,349,593	991,912,303	139.2	8.8	3.6
無形固定資産	9,118,381,760	9,407,629,812	△ 289,248,052	△ 3.1	46.8	47.6
有明工業用水道設備	9,109,356,115	9,397,785,813	△ 288,429,698	△ 3.1	46.8	47.6
八代工業用水道設備	33,714	33,714	0	0.0	0.0	0.0
苓北工業用水道設備	8,991,931	9,810,285	△ 818,354	△ 8.3	0.0	0.0
投資その他の資産	0	0	0	－	0.0	0.0
長期貸付金	0	0	0	－	0.0	0.0
流動資産	1,823,755,102	2,558,506,500	△ 734,751,398	△ 28.7	9.4	13.0
現金預金	1,571,119,120	1,783,961,281	△ 212,842,161	△ 11.9	8.1	9.0
未収金	169,496,062	354,928,955	△ 185,432,893	△ 52.2	0.9	1.8
未収収益	0	0	0	－	0.0	0.0
貯蔵品	9,409,420	9,409,420	0	0.0	0.0	0.0
前払金	73,730,500	410,206,844	△ 336,476,344	△ 82.0	0.4	2.1
資産合計	19,475,844,473	19,744,381,432	△ 268,536,959	△ 1.4	100.0	100.0

参考付表（工業用水道事業会計）

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円、％）

科 目	令和 7 年度期末残高	令和 6 年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
固定負債	14,791,693,267	14,676,511,029	115,182,238	0.8	75.9	74.3
他会計借入金	12,284,488,258	12,311,926,190	△ 27,437,932	△ 0.2	63.1	62.4
受託工事金	1,139,073	0	1,139,073	皆増	0.0	0.0
引当金	401,316,318	395,119,318	6,197,000	1.6	2.1	2.0
修繕準備引当金	278,357,483	278,357,483	0	0.0	1.4	1.4
退職給付引当金	99,068,835	92,871,835	6,197,000	6.7	0.5	0.5
特別修繕引当金	23,890,000	23,890,000	0	0.0	0.1	0.1
建設改良企業債	2,104,749,618	1,969,465,521	135,284,097	6.9	10.8	10.0
流動負債	780,875,999	773,233,556	7,642,443	1.0	4.0	3.9
未払金	36,908,500	155,467,502	△ 118,559,002	△ 76.3	0.2	0.8
未払費用	476,478,424	85,642,682	390,835,742	456.4	2.4	0.4
預り金	6,805,207	989,217	5,815,990	587.9	0.0	0.0
前受金	10,266,033	16,850,828	△ 6,584,795	△ 39.1	0.1	0.1
建設改良企業債	218,015,903	216,386,395	1,629,508	0.8	1.1	1.1
賞与引当金	4,170,000	4,127,000	43,000	1.0	0.0	0.0
法定福利費引当金	794,000	778,000	16,000	2.1	0.0	0.0
修繕引当金	0	0	0	—	0.0	0.0
他会計借入金	27,437,932	292,991,932	△ 265,554,000	△ 90.6	0.1	1.5
繰延収益	9,386,300,268	9,616,965,657	△ 230,665,389	△ 2.4	48.2	48.7
長期前受金	13,625,671,528	13,701,914,058	△ 76,242,530	△ 0.6	70.0	69.4
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 4,828,543,426	△ 4,667,542,842	△ 161,000,584	3.4	△ 24.8	△ 23.6
運営権者更新投資	589,172,166	582,594,441	6,577,725	1.1	3.0	3.0
（負債合計）	24,958,869,534	25,066,710,242	△ 107,840,708	△ 0.4	128.2	127.0
資本金	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
自己資本金	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
剰余金	△ 5,483,055,061	△ 5,322,358,810	△ 160,696,251	3.0	△ 28.2	△ 27.0
資本剰余金	348,810,608	348,810,608	0	0.0	1.8	1.8
国庫補助金	131,065,492	131,065,492	0	0.0	0.7	0.7
会社負担金	204,251,126	204,251,126	0	0.0	1.0	1.0
受贈財産評価額	446,990	446,990	0	0.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	0	0	0	—	0.0	0.0
一般会計補助金	13,047,000	13,047,000	0	0.0	0.1	0.1
利益剰余金	△ 5,831,865,669	△ 5,671,169,418	△ 160,696,251	2.8	△ 29.9	△ 28.7
当年度未処分利益剰余金	△ 5,831,865,669	△ 5,671,169,418	△ 160,696,251	2.8	△ 29.9	△ 28.7
（資本合計）	△ 5,483,025,061	△ 5,322,328,810	△ 160,696,251	3.0	△ 28.2	△ 27.0
負債資本合計	19,475,844,473	19,744,381,432	△ 268,536,959	△ 1.4	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

財務分析に関する調

項 目		単位	算 定 式	比 率			
				令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度 全国平均
資産 及 び 資本 構成 比率	固定資産構成比率	%	固定資産／（固定資産＋流動資産＋繰延資産）	90.6%	87.0%	85.5%	79.8%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	75.9%	74.3%	70.7%	21.4%
	自己資本構成比率	%	（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計	20.0%	21.8%	21.9%	74.0%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）	94.4%	90.6%	92.3%	83.7%
	固定比率	%	固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）	452.2%	400.2%	390.1%	107.9%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	233.6%	330.9%	197.4%	438.3%
	当座比率（酸性試験比率）	%	（現金預金＋未収金）／流動負債	222.9%	276.6%	196.7%	407.8%
	現金比率	%	現金預金／流動負債	201.2%	230.7%	143.6%	378.4%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／{（期首自己資本＋期末自己資本）／2}	0.16	0.15	0.15	0.09
	固定資産回転率	回	営業収益／{（期首固定資産＋期末固定資産）／2}	0.04	0.04	0.04	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却額／（有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額）	3.40%	3.29%	2.93%	4.24%
	流動資産回転率	回	営業収益／{（期首流動資産＋期末流動資産）／2}	0.30	0.24	0.26	0.32
	未収金回転率	回	営業収益／{（期首未収金＋期末未収金）／2}	2.52	1.13	1.50	5.30
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益／総費用	86.5%	87.5%	82.2%	113.1%
	経常収支比率	%	（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）	86.5%	87.5%	82.1%	111.7%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	56.5%	58.7%	55.6%	101.7%
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	建設改良企業債元金償還金／当年度減価償却額－長期前受金戻入	39.5%	42.4%	53.8%	53.2%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	65,954	107,780	104,749	79,793
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金／料金収入	74.0%	79.2%	98.9%	19.0%
	企業債利息	%	企業債利息／料金収入	5.9%	5.4%	6.1%	2.2%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金／料金収入	79.9%	84.6%	105.0%	21.3%
	職員給与費	%	職員給与費／料金収入	17.2%	14.8%	15.5%	10.4%

（備考）「令和6年度全国平均」は、総務省自治財政局編の「令和6年度地方公営企業年鑑」（経営分析(工業用水道)）による。

参考付表(有料駐車場事業会計)

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較		対営業収益	
			増減額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
営業収益	112,249,059	110,835,484	1,413,575	1.3	100.0	100.0
負担金収益	3,866,364	3,606,364	260,000	7.2	3.4	3.3
雑収益	2,034,695	1,999,320	35,375	1.8	1.8	1.8
納付金	106,348,000	105,229,800	1,118,200	1.1	94.7	94.9
営業費用	22,130,940	28,543,247	△ 6,412,307	△ 22.5	19.7	25.8
有料駐車場	22,130,940	28,543,247	△ 6,412,307	△ 22.5	19.7	25.8
(営業利益)	90,118,119	82,292,237	7,825,882	9.5	80.3	74.2
営業外収益	6,932,485	2,967,223	3,965,262	133.6	6.2	2.7
受入利息	5,207,815	1,240,816	3,966,999	319.7	4.6	1.1
雑収益	633,003	634,740	△ 1,737	△ 0.3	0.6	0.6
長期前受金戻入	1,091,667	1,091,667	0	0.0	1.0	1.0
営業外費用	73,785	65,670	8,115	12.4	0.1	0.1
支払利息	56,909	56,482	427	0.8	0.1	0.1
雑支出	16,876	9,188	7,688	83.7	0.0	0.0
(経常利益)	96,976,819	85,193,790	11,783,029	13.8	86.4	76.9
(当年度純利益)	96,976,819	85,193,790	11,783,029	13.8	86.4	76.9
前年度繰越利益剰余金	324	534	△ 210	△ 39.3	0.0	0.0
(当年度未処分利益剰余金)	96,977,143	85,194,324	11,782,819	13.8	86.4	76.9
総収益	119,181,544	113,802,707	5,378,837	4.7	106.2	102.7
総費用	22,204,725	28,608,917	△ 6,404,192	△ 22.4	19.8	25.8

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和7年度 期末残高	令和6年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 7年度	令和 6年度
固定資産	1,401,047,121	1,409,543,868	△ 8,496,747	△ 0.6	60.7	62.3
有形固定資産	1,400,899,021	1,409,395,768	△ 8,496,747	△ 0.6	60.7	62.3
有料駐車場設備	2,158,739,593	2,158,739,593	0	0.0	93.6	95.5
減価償却累計額	△ 757,840,572	△ 749,343,825	△ 8,496,747	1.1	△ 32.9	△ 33.1
無形固定資産	148,100	148,100	0	0.0	0.0	0.0
有料駐車場設備	148,100	148,100	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	905,883,258	851,240,476	54,642,782	6.4	39.3	37.7
現金預金	877,557,440	824,558,670	52,998,770	6.4	38.0	36.5
未収金	28,325,818	26,681,806	1,644,012	6.2	1.2	1.2
資産合計	2,306,930,379	2,260,784,344	46,146,035	2.0	100.0	100.0

(単位：円、%)

科 目	令和7年度 期末残高	令和6年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 7年度	令和 6年度
固定負債	24,348,553	24,999,293	△ 650,740	△ 2.6	1.1	1.1
引当金	18,055,293	17,999,293	56,000	0.3	0.8	0.8
退職給付引当金	18,055,293	17,999,293	56,000	0.3	0.8	0.8
企業債	6,293,260	7,000,000	△ 706,740	△ 10.1	0.3	0.3
建設改良等の企業債	6,293,260	7,000,000	△ 706,740	△ 10.1	0.3	0.3
流動負債	3,800,698	2,889,075	911,623	31.6	0.2	0.1
未払金	1,240,600	706,700	533,900	75.5	0.1	0.0
未払費用	591,524	946,161	△ 354,637	△ 37.5	0.0	0.0
預り金	462,834	465,214	△ 2,380	△ 0.5	0.0	0.0
引当金	799,000	771,000	28,000	3.6	0.0	0.0
企業債	706,740	0	706,740	皆増	0.0	0.0
繰延収益	19,389,460	20,481,127	△ 1,091,667	△ 5.3	0.8	0.9
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	0.0	3.2	3.3
長期前受金収益化累計額	△ 55,200,593	△ 54,108,926	△ 1,091,667	2.0	△ 2.4	△ 2.4
(負債合計)	47,538,711	48,369,495	△ 830,784	△ 1.7	2.1	2.1
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0	77.5	79.1
自己資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0	77.5	79.1
剰余金	470,625,911	423,649,092	46,976,819	11.1	20.4	18.7
資本剰余金	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	470,553,111	423,576,292	46,976,819	11.1	20.4	18.7
建設改良積立金	231,145,968	231,145,968	0	0.0	10.0	10.2
地域振興積立金	142,430,000	107,236,000	35,194,000	32.8	6.2	4.7
当年度未処分利益剰余金	96,977,143	85,194,324	11,782,819	13.8	4.2	3.8
(資本合計)	2,259,391,668	2,212,414,849	46,976,819	2.1	97.9	97.9
負債資本合計	2,306,930,379	2,260,784,344	46,146,035	2.0	100.0	100.0

参考付表(有料駐車場事業会計)

財務分析に関する調

項 目		単 位	算 定 式	比 率			
				令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度 全国平均
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産／（固定資産＋流動資産）	60.7%	62.3%	63.0%	57.3%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	1.1%	1.1%	1.1%	26.9%
	自己資本構成比率	%	（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計	98.8%	98.8%	97.4%	72.0%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）	60.8%	62.4%	63.9%	57.9%
	固定比率	%	固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）	61.5%	63.1%	64.6%	79.6%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	23834.7%	29464.1%	2464.3%	3923.2%
	当座比率	%	（現金預金＋未収金）／流動負債	23834.7%	29464.1%	2464.3%	1743.9%
	現金比率	%	現金預金／流動負債	23089.4%	28540.6%	2379.0%	1689.7%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／〔（期首自己資本＋期末自己資本）／2〕	0.05	0.05	0.05	0.07
	固定資産回転率	回	営業収益／〔（期首固定資産＋期末固定資産）／2〕	0.08	0.08	0.08	0.09
	減価償却率	%	当年度減価償却額／（有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額）	6.90%	8.56%	10.30%	6.84%
	流動資産回転率	回	営業収益／〔（期首流動資産＋期末流動資産）／2〕	0.13	0.13	0.14	0.12
	未収金回転率	回	営業収益／〔（期首未収金＋期末未収金）／2〕	4.08	3.99	4.08	6.68
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益／総費用	536.7%	397.8%	405.9%	150.3%
	経常収支比率	%	（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）	536.7%	397.8%	405.9%	150.3%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	507.2%	388.3%	399.3%	150.3%
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	建設改良企業債元金償還金／当年度減価償却額－長期前受金戻入	0.0%	0.0%	0.0%	－
	職員 1 人当営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	112,249	110,835	110,871	97,128
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金／料金収入	－	－	－	－
	企業債利息	%	企業債利息／料金収入	－	－	－	0.0%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金／料金収入	－	－	－	0.0%
	職員給与費	%	職員給与費／料金収入（納付金収入）	5.8%	5.5%	3.2%	5.7%

（備考）「令和 6 年度全国平均」は、総務省自治財政局編の「令和 6 年度地方公営企業年鑑」（経営分析（駐車場整備事業））による。